

## 平成27年度 第7回教育研究評議会議事要録

日 時 平成27年11月12日(木) 14:00～16:20  
場 所 事務局第1会議室  
出席者 三村学長, 伏見理事, 尾崎理事, 袖山理事, 米倉副学長, 太田副学長,  
佐川人文学部長, 生越教育学部長, 折山理学部長, 馬場工学部長, 久留  
主農学部長, 佐藤大学教育センター長, 高橋図書館長, 澁谷評議員, 斎  
藤評議員, 荒川評議員, 小野寺評議員, 吉田評議員, 伊藤評議員, 中石  
評議員, 新田評議員

欠席者 田内評議員, 増澤評議員

陪席者 増子監事, 馬場監事, 木村学長特別補佐, 鈴木学長特別補佐, 内田学長  
特別補佐, 森学長特別補佐, 羽瀧学長特別補佐, 原口学長特別補佐, 大  
塚執行部スタッフ, 総務部長, 財務部長, 学務部長, 学術企画部長, 総  
務課長, 人事課長, 労務課長, 監査室長, 大学戦略・IR室副室長, 地  
方創生推進室・広報室副室長, 財務課長, 学務課長, 企画課長, 各学部  
事務長

### 議 題

#### 審議事項

- 1 理事、副学長、学長特別補佐及び理事特別補佐の職務等に関する内規の一部改正について
- 2 全学教育機構について
- 3 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について
- 4 今後の国立大学運営費交付金のあり方について
- 5 その他

#### 報告事項

- 1 平成28年度入学試験等について
- 2 平成28年度推薦入試及び社会人入試の志願状況について
- 3 教員の人事について
- 4 教育学部改組に関する文科省折衝について
- 5 大学機関別認証評価の訪問調査について
- 6 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス事業)」平成27年度予算及びCOCプラス事業を統括する教員の公募について
- 7 農学部研究室訪問交流会について
- 8 平成28年度学年暦について
- 9 監査室定期報告について
- 10 第1裁判の東京高等裁判所における判決について
- 11 その他

## 議 事 概 要

### I 議事要録の確認

- 1 学長から, 平成27年度第6回教育研究評議会議事要録については, 現在作成中であり, 完成次第, ホームページに公表する旨の報告があった。

## II 審議事項

### 1 理事、副学長、学長特別補佐及び理事特別補佐の職務等に関する内規の一部改正について

学長から、審議願いたい旨の提案があり、総務課長から資料その他1に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

#### 【主な意見】

- 改正対照表の第3第2項の学長特別補佐の職務、担当等について、業務分担（細目）は、より具体的に内容を示したのが良いのではないか。
- 今後、検討する。

### 2 全学教育機構について

学長から、審議事項ではあるが、今回は進捗について意見交換願いたい旨の提案があり、伏見理事から資料その他2に基づき説明があった。

#### 【主な意見】

- 各ワーキンググループのメンバーについて、各学部の誰が入っているのかなどの連絡はあるのか。
- 当然連絡するが、メンバーの選出については、出来れば各学部長から示していただきたい。
- これから設置審と課程認定があり、今後、文科省との打合せなど迅速に対応しなければならないが、どのように対応すべきか。
- 課程認定については、全学教職センターの準備委員会、当該学部及び各ワーキンググループにおいて教務上の事であれば対応するので、できるだけ早めに連絡をいただきたい。
- 「心と体の健康＋パフォーマンス&アート」は、現行の体育での枠組みと思われるが、「パフォーマンス&アート」は「ヒューマニティーズ」の多文化理解の下位区分の科目なので、新しい科目を検討する際は、その枠組みを意識して授業科目や授業題目を考えるべきであり、体育の集合としてしまうと新しい科目を作るなどの議論にはならないのではないか。
- 「心と体の健康」の一部と「パフォーマンス&アート」の一部は、身体活動としてオーバーラップするのでこのような形にした。バンドでは多文化理解の中に「パフォーマンス&アート」が入るので、当該ワーキンググループで検討していただき、他の科目と合わせたのがより効果的と思われるのであれば柔軟に対応する。
- 教育改革推進会議、全学教育機構設置準備委員会、ワーキンググループ及び連絡協議会の関係が複雑でよく見えない。検討内容などが共有出来ると説明されているが、本当に共有できるのか懸念される。また、全学教育機構設置準備委員会の委員の選出については、学長が指名する者と理解していたが教育改革推進会議構成員と示されており、どのような考えか。
- 教育改革推進会議構成員を学長が指名した者としている。
- 教育改革推進会議と全学教育機構設置準備委員会の構成員がオーバーラップしているので分かりにくい。18のワーキンググループでスタートして検討内容を全学で共有出来るのか。また、1～2ヶ月の間だけで議論することに問題はないのか。
- 出来るだけご協力いただきたい。教育改革推進会議と全学教育機構設置準備委員会の違いは、全学教育機構設置準備委員会は全学教育機構に関する事を扱い、教育改革推進会議は射程を広くし、大学全体の教育に関する事を扱う。また、会議開催の日程調整が難しく同日、或いは隔週で開催する

- ことになるかと思われるが、この2~3ヶ月間は学部の改革を含め大学改革の大切な時期だと考える。
- 教育改革推進会議と全学教育機構設置準備委員会は射程が違うので、両方の組織を並列させつつ、構成員をオーバーラップさせることは理解できるが、今後、全学教育機構が設置された時に、教育改革推進会議の位置付けをどのように整理していくのか。教育改革推進会議を発展的に解消して全学教育機構へ位置させるイメージを持っているが、その辺りを踏まえて議論していく必要がある。全学教育機構設置準備委員会ワーキンググループの構成において、ワーキンググループの業務が各部門や科目区分における基本方針や指針について検討する所と、具体的な授業科目の企画・編成等を行う所では、階層が異なって整理されているが全てワーキンググループという同じ名称であるため分かりにくい。また、質保証部門ワーキンググループの座長と、各科目のワーキンググループの座長とでは性格や質が違うので名称も含めて整理したのが良いのではないか。
  - ワーキンググループ構成図で階層を分けて示しているが、質保証部門ワーキンググループと学生支援部門ワーキンググループについては、業務の射程範囲が広く「各部門や科目区分における基本方針や指針について検討する」を含み、基盤教育の各科目のワーキンググループは「具体的な授業科目の企画・編成等を行う」としている。
  - そのような意味ならば、同じワーキンググループという名称ではなく、部門会議など分かりやすい名称にするなど検討していただきたい。
  - 全学教育機構設置準備委員会の中に、教育改革推進会議の構成員を学長が指名する者として入れることについては了承している。全学教育機構設置準備委員会の業務の中に全学教育機構の目的や組織、全体の運営方法などがあり、全学教育機構設置準備委員会で検討していただく。また、各部門がどのような業務を行い、各科目がどのような授業を立てるのかなど具体的な科目のアレンジについては、各ワーキンググループで検討していただく。業務の分担として、全学教育機構設置準備委員会は全体的なマネジメントとし、ワーキンググループの座長会議などは各科目を検討するような仕分けとした。ただし、同じワーキンググループの名称であっても広がりや性格が違うので整理する必要がある。
  - 「キャリアサポートワーキンググループ」は、インターンシップや就職支援などと思われるので、COCプラスの関係者を1名入れていただきたい。
  - 「大学院共通科目ワーキンググループ」は、水戸地区研究科・農学研究科の教務委員会とあるが、どのような考えか。
  - 「大学院共通科目ワーキンググループ」は、大学院教務委員会において業務を行っていただきたいので、座長を大学院教務委員会の委員長とした。また、3地区全てを入れるので、大学教育センターの副センター長を日立地区の1名とし、大学院教務委員会の委員のうち水戸地区から1名、阿見地区から1名を選出し、ICASを含めた構成とした。
  - この資料の構成では、日立地区から出ていないように見えるので、個人名ではなく日立地区と示していただきたい。
  - 水戸地区研究科は、人文科学研究科、教育学研究科、理工学研究科と3研究科あるが、水戸地区は1名なのか。全学の大学院共通科目を議論するワーキンググループであれば各研究科からではないのか。
  - 「大学院共通科目ワーキンググループ」の座長が、大学院教務委員会の委員長であり、大学院教務委員会でも検討されることを想定している。委員の人数が増えると、会議開催の日程調整などが難しくなるので人数を抑えた。人数を増やす事に支障はないが、各学部の教務委員長は「大学入門ゼ

- ミワーキンググループ」にも出られるので考慮したが、各研究科から出ていただいても構わない。
- 理工学研究科は、水戸地区や日立地区という地区の区切りではない。
  - 「大学院共通科目ワーキンググループ」は、各地区が等しく関与できるよう座長に努力していただきたい。このワーキンググループの構成について各研究科から出すことでよろしいか。
  - 少なくとも各研究科から、それぞれ1名を出す事で良いのではないか。
  - 理工学研究科は、水戸地区1名及び日立地区1名とするのか、もしくは研究科として1名とするのか。
  - 理工学研究科内で検討し、改めて提案する。
  - 平成28年4月採用の教員とあるが、専任の教員ということか。
  - 教職課程の課程認定と関連し、来年3月の時点で授業科目が決まっているだけでなく、非常勤講師も含めた人事についても全て終わっている必要がある。特に急ぐ教員の採用である教職課程の課程認定を最初と考えている。
  - 専任教員と兼務教員について、全学教育機構をどのように動かしていくか関係するので早めに整理していただきたい。
  - 専任教員については、空ポストを使って新規採用する場合と、既存の大学教育センター及び学部から移行していただきたいと思われる方の二通りある。空ポストを利用する場合はそれほど問題ないが、学部から移行していただきたいと思われる方は、様々な事情や理由により、必ずしもご了解いただける方だけではないので一人一人個別に対処している。平成29年度に全学教育機構が発足し、全学の教育の要としているのに、歯の抜けたような状態では機能を発揮できない。専任教員で人数が満たされない所の一部を兼任教員、または兼務教員で補うと検討している。具体的な人員構成については、移行していただきたいと思われる方と話し合いを2回行い、おおよその移行先などについて把握したので、近日中に学長へ報告し今後の対応を検討していく。
  - 「大学入門ゼミ」と「ライフデザイン」について内容方向付けとあるが、理念や狙いなどが議論されていないのか。
  - 議論はしている。5月もしくは6月の教育研究評議会において、科目などについて教育改革推進会議で議論されたことを報告しているが、具体的な授業内容など詰め部分は整理されていないので、その辺りの方向付けが必要であるという意味である。
  - 全学の必修である「ライフデザインワーキンググループ」へ理学部の教務委員長を入れていただきたい。全学教育機構は、共通教育を中心にではあるが、専門教育を含め質保証や学生支援など全学的な機構を設置し統括する、という大きな目標や理念があって各科目を設定していると思われるので、基本は5学部から出るのが良いのではないか。また、細かく18のワーキンググループを作ることには違和感があり、もう少しまとめて全学的な参画の基で議論が出来るようにしたのが、会議の設定などしやすくなり方向性が修練されていくと思われる。
  - 各ワーキンググループの構成については、先程からご説明しているとおり不足している所があればご意見をいただきたい。また、教育改革推進会議で、どのような議論がされているか報告を受けていないとあったが、各学部から委員が出ているので報告を受けていただきたい。委員会制度は各学部から委員が出て、議論した事を各学部へ報告していただくことが基本であり、委員が議論した情報を留めておくということを想定していない。
  - 委員から報告は受けている。全学教育機構に関しては、設置ありきなもので中身については議論をしないと、毎回、教育改革推進会議で言われている

と報告を受けている。各学部の科目数などについて宿題が出され学部内で議論する時に、学部の構成員から必ず出てくる意見は、新しく立てられたカテゴリーの科目群の内容や、具体的な授業内容などについて示されない限り、そもそも学部内で何単位にするかなど議論は出来ないと言われる。具体的かつ明確な内容で示されたことは一度もないと理解している。集中的に議論をされたのが夏休み頃だと思われるが、教育改革推進会議で、各科目群が具体的かつ明確な内容、理念、狙いなどが議論されていると報告は受けているが、そのような事で報告は受けてはいないと発言した。

- そのような理解は非常に心外である。ステップを踏んで進行しており、学部の委員は、教育改革推進会議でそのような異議は唱えておらず、半年前の事に戻るようなことを発言されても困惑する。
- 「大学入門ゼミワーキンググループ」と「ライフデザインワーキンググループ」について、教養教育の入口と出口の両端であり非常に重要な科目であるので、全学部の教務委員長を入れて構成していく必要があり、さらに要望があれば出していただいても構わない。個々の科目群の内容について、大きな会議で議論しても科目名などが出てくるとは限らない。例えば、「情報リテラシーワーキンググループ」ならば、情報に強い教員が原案を作成し全学に意見を求めるような形で整理する。ワーキンググループの特徴が違うとあったが、「大学入門ゼミワーキンググループ」と「ライフデザインワーキンググループ」については、全学部の教務委員長を入れる事にする。各科目群については、主に担当する教員が原案を作成し、科目のリストを作成することが良いのではないか。
- 基盤教育の授業科目名というのは、現行と同じように一つ一つの授業名ではないのではないのか。一つ一つの授業の事は授業題目ではないのか。例えば、授業科目は歴史学という枠組みで、その中に授業が立っている。一つ一つの授業題目を確定し、授業本数まで全て確定できれば良いがそこまで出来るのか。授業科目名が各カテゴリーの中にどのような科目区分であるべきかなど、それらを各ワーキンググループで議論するのか。
- その事もあるが、現在のバンドは二つあり暫定的に作成したバンドは数が多いので、必要ないものは早めに確定していただきたい。関連して各学部が必修とする単位数、バンド数及び各バンドに授業を何本位立てる必要があるかなど、ある程度の見通しを立てないといけない。その意味では大きなタイトルを決める所と、具体的な質や個々の授業を何本位立てるか、個々の授業のタイトル自体は最終形態でなくても良いが、そもそも本学の教員が教えられない科目、全て非常勤講師でなければ出来ない科目については不可能なので、その辺りを含めて、ある程度その分野に詳しい教員、例えば、「情報リテラシーワーキンググループ」は、現在の授業の平行移動で出来るかもしれないし、セメスター制なので比較的やりやすい。それに対し、名称が変わっているだけでなくコンセプトが新しいものについては、既存の科目の一部を利用出来るが、利用出来ないものについては新たに作らなければいけない。リベラルアーツ科目については、現在はセメスター制だがクォーター制になるなど、その辺りを含めて各ワーキンググループで議論していただきたい。
- 設置申請書には、科目の総称的のものではなく個別の科目の題目などを記入し、特に教職課程の課程認定の申請書には、担当者名まで入れなければならないので、細部までのどのような授業を開講するという事を2月上旬までには決めなければならないと理解している。
- 課程認定についてはその通りだと思われるが、設置審の書類については授業題目の一つ一つまで入れていないのではないのか。

- 授業科目名が必要であり，設置審も同様である。
- 現在の教養科目は授業題目であるが，必要なのは授業科目ではないのか。
- 授業科目群で括っている。
- 他大学では授業科目名になっている。
- 教養科目はかなり簡略化している。
- それらを新たな基盤教育科目として，どのように示すのかという示し方は決まっていない。一つ一つの授業を全て授業科目とするのであれば，授業科目を全て用意する必要があるのではないか。
- 新たにどのように組むかまでは，まだ決まっていない。現在の教養科目の括り方を踏襲するのか，例えば，英語では総合英語と一括りになっておりレベル別が授業題目である。組み方を検討する必要がある。
- 組み方そのものを各ワーキンググループで議論することは難しいのではないか。方針などを示して各ワーキンググループに説明しないと何をやって良いか，どこまで決めて良いか分からずストップしてしまう。このような枠組みを作って，多文化理解の基に3つの区分を作ったことが，新たに基盤教育として本学が示す新しい教養教育の理念がそこに示されているのであれば，その一步先のカテゴリーまでを理念だと考えるのであれば，その理念の部分各ワーキンググループに示さず，議論させるには無理があると思われる。議論できる形を示すものとして，最初の各ワーキンググループの座長会議などで，どのように説明し，その部分をどのように準備するのか。教育改革推進会議では，今までにそのような観点に立って共通認識があり，各学部へ丁寧に説明出来るまでに至っていない部分もあるのでしっかりと示す必要がある。
- 全学教育機構設置準備委員会の全体で議論するのか，各ワーキンググループの座長会議で議論するのか，いずれにしても全体の方針や考え方を議論する場があり，そこで示されたものが各ワーキンググループへ示される事になる。基盤科目だけを取り出して見ても，入口の「大学入門ゼミ」で初年次教育を理解してもらう事から始まり，個々の科目群の科目構成をどのようにするか，最後に出口として大学で身につけた事をどのような考え方で社会に活かしていくのかなどが「ライフデザイン」に繋がる。そのような流れとして，最初と最後の部分に全学部の教務委員長を入れて議論していただき，個々の科目については，専門に強い教員を中心に検討していただき全学に意見を求めるものとして進める。議論をして考えながら進めなければならないので，意見があれば教育研究評議会や全学教育機構設置準備委員会などの議論へ反映させていきたい。
- 「ライフデザインワーキンググループ」にCOC教員とあるが，COCプラスの教員は入らないのか。また「COCプログラムワーキンググループ」は，COCだけを議論してCOCプラスは議論しなくても良いのか。
- 「ライフデザインワーキンググループ」について，この原案の作成時にはCOCプラスは未確定であったため外していた。COCプラスを入れたのが良いのか，或いは「キャリアサポートワーキンググループ」に入れたのが良いか，もしくは両方に入れたのが良いのか現段階では分からない。どのワーキンググループに入れたのが良いか意見をいただきたい。現状では，COCプラスを「COCプログラムワーキンググループ」に入れることを想定していない。今後，COCとCOCプラスが協力し新たに何かを始めるのであれば検討する必要があるが，既定のCOCの事項を踏襲するのであればCOCのみで議論していただきたい。
- COCプラスの体制について，現在検討している事項もあり確定ではないが，COCプラスの範疇は，COCの拡張部分というイメージである。「ラ

「イフデザインワーキンググループ」はインターンシップなどで関係するが、「COCプログラムワーキンググループ」は、COCとCOCプラスとの連携がまだ見えてこないのでペンディングとしていただきたい。

- 後から各ワーキンググループに入れることは出来るが、各ワーキンググループの座長の考え方もあるので早めに対応していただきたい。
- 「キャリアサポートワーキンググループ」について、COCとCOCプラスとの連携がどうであろうとCOCプラスは必要になる。
- COCプラスは先日確定し予算が配分され、これからどのように教育プログラムや社会連携プログラムの中に組み込むか検討している。教育プログラムの中では、COCの人材育成プログラムとして8単位を取ると認定され、更にインターンシップの科目を取ると地域創生の人材として考えるとの提案もある。エクステンションという環境をどのように表現していくか検討する必要がある。「キャリアサポートワーキンググループ」の中にCOCプラスを入れることは必要だが、各ワーキンググループなどで検討していただきたい。
- 全学教育部門や基盤教育などについて、委員長や副委員長が取りまとめるのか。臨機応変に対応しないと纏まらないと思われる。
- この組織図に従って、ただ会議をすれば良いわけではない。委員長や副委員長が各部門のまとめ役と相談しながら、会議の中だけではない議論やコミュニケーションが重要であり、具体的に実現で出来る良い案を出していただきたい。
- AIMSプログラムを、今後どのようにしていくか検討する必要があるが、「国際教育部門ワーキンググループ」と「グローバル英語プログラムワーキンググループ」に国際戦略室が入っていないが、どのような考えか。
- 「国際教育部門ワーキンググループ」について、名前がミスリーディングであり留学生教育と置き換えていただきたい。また、この組織図には記載されていないが「グローバル英語プログラムワーキンググループ」について、オブザーバーとして国際戦略室を入れているので積極的に参加していただきたい。
- 「質保証部門ワーキンググループ」と「学生支援部門ワーキンググループ」について、それぞれポータルシステム仕様策定とあるが、二つのシステムは別々に構築されるのか、もしくは一つのシステムとして構築されるのか。両方とも学務課協働が必要と思われる。また、システムの構築であればIT基盤センターを仕様策定へ入れたのが良いと思われる。
- 平成29年度に現在の教務ポータルシステムは更新される予定である。新しいシステムは、トータルに出来るように「質保証部門ワーキンググループ」と「学生支援部門ワーキンググループ」を含めたシステムにすることを検討している。その際にはIT基盤センターへご相談させていただく。
- 全学教育機構設置準備委員会で検討するアイテムとして、当該ポータルシステムの構築を記しておくが良い。

### 3 平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について

学長から、審議願いたい旨の提案があり、太田副学長から資料その他3に基づき説明があり、審議の結果、提案のとおり了承された。

### 4 今後の国立大学運営費交付金のあり方について

学長から、審議事項ではあるが、国大協総会において議論された事を報告し意見交換願いたい旨の提案があり、資料その他4に基づき説明があった。

## 5 その他

### III 報告事項

- 1 平成28年度推薦入試及び社会人入試の志願状況について  
伏見理事，折山理学部長及び久留主農学部長から，資料2に基づきそれぞれ報告があった。
- 2 教育学部改組に関する文科省折衝について  
太田副学長，生越教育学部長から，資料4に基づき報告があった。
- 3 大学機関別認証評価の訪問調査について  
太田副学長，尾崎理事から，資料5に基づきそれぞれ報告があった。
- 4 第1裁判の東京高等裁判所における判決について  
労務課長から，口頭で報告があった。
- 5 その他の報告について
  - ・袖山理事から，平成28年度概算要求について，資料その他5に基づき報告があった。
  - ・学長から，学生の安全確保等に関する緊急対策の実施について（素案）について，資料その他6に基づき報告があった。
  - ・折山理学部長から，第3期中期目標・中期計画（素案）及び年度計画の今後の対応について質問があった。

### IV 監事からの意見

- ・平成26年度の監事監査報告書でも示しているが，本学では自然災害（地震，風水害等）及び事故（原子力事故等）等の発生時に，在学生の安否を迅速に確認するための連絡方法のひとつの手段として安否等確認システム「マ・メール」を利用しているが，加入率が低いことを課題として認識している。今年の夏頃から学生生活課，羽渕先生及びIT基盤センターへヒアリングさせていただき，学務部長からもご説明があったように，羽渕先生から良い提案をいただいております。先程の学生の安全確保等に関する緊急対策の実施も含め非常に重要なことなので，早々に機能するよう作業を進めていただきたい。
- ・平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果に関連して，2点ほど申し上げます。一つは評価の結果が概ね良好であるという評価をいただいたのは大変結構なことだが，奨学金貸与の事務手続における過誤があり，本学の課題事項として取り上げられたことは大変残念である。何度も申し上げているが，入試ミスと共通性を感じており，それぞれの担当者が目の前にある情報の重要性や，場合によっては受験生の一生を左右するなどの重みをしっかりと感じて業務を遂行することが基本であり必要である。また，個人のミスを組織のミスとしないような組織的な努力も必要である。もう一つは評価に関連して大学機関別認証評価の訪問調査があったが，ハラスメントについては，昨年度から監事監査の中でも注目しておりデータを収集している。監事としても，これらの内容について今後は詳細に検討し対応を考えていきたい。

### V その他

教育研究評議会会議資料の公開について



学長から、資料の公開について、以下のとおり確認があった。  
非公開：無し。 全て公開。

- 次回 教育研究評議会開催 12月10日（木）14時から